

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.5 '12年12月期-

(ご協力いただいたモニター数:104社、調査時期:2013年1月9~16日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
1/28 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《12月の景況判断に関する要点》

- 12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」したとする回答の割合が増え、他方で「下降・悪化」の割合が減り、DI*は-0.9となり、11月(-9.7)と比べて**相当な幅で好転**し、10月の状況にほぼ回復(図1)。
- 「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因で」が6割弱。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」が5割強。
- 3ヵ月後(3月)の見通しでは、DIは+34.6。12月のDI(-0.9)と比べて**大幅改善**(図1)。
- 12月の前年同月比でも「上昇・好転」が増加を維持するも、「下降・悪化」が4割弱で上回っており、DIは-10.6と**やや改善するも依然マイナス圏**(図1)。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

《2013年のわが国の景気(前年との比較で)》

- 2/3近い方が「緩やかに上昇」と見ており、1割弱の「上昇」とする回答を合わせると、**3/4近い方が上昇を予想**(図2)。「下降」は合わせても8%ならず。政権交代による**景気回復の期待が高い**。

(裏面へ続く)

図1 景況判断

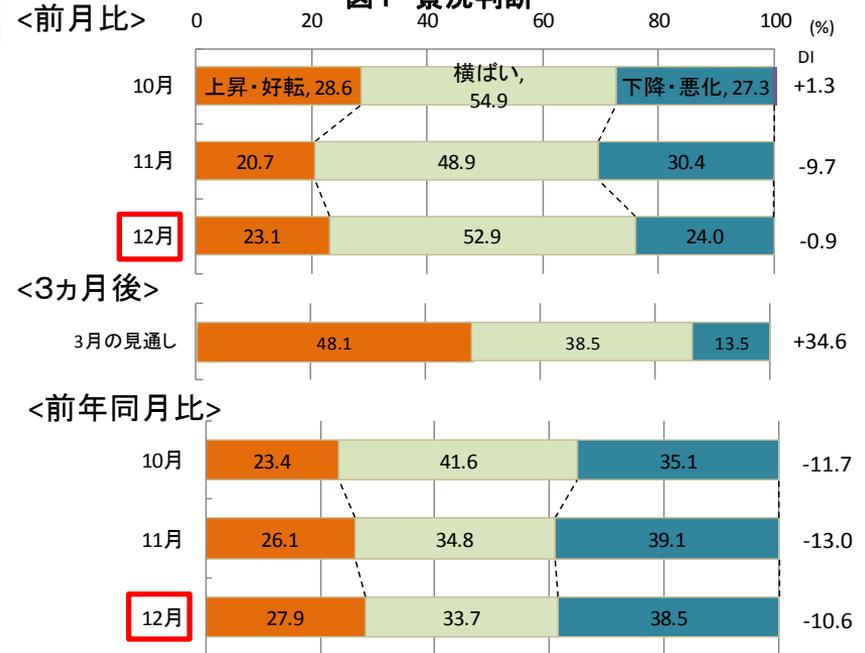
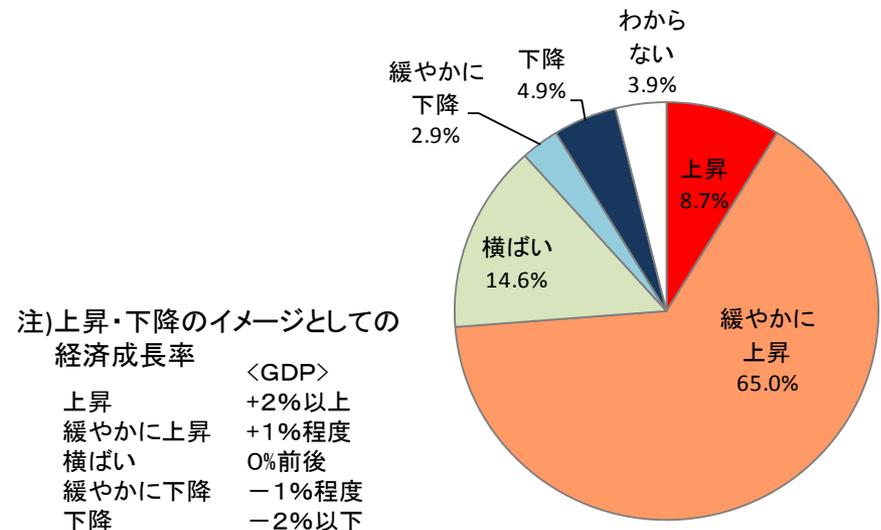


図2 2013年のわが国の景気は？(前年との比較で)



《円安・為替水準に関する調査》

・政権交代により、10円程度、円安に振れているため、円安による影響をおたずねしました。業種別では十分なサンプル数が確保できていないため、断定はできませんが、総じて言えることは、「デメリットがある」（「あり」と「ややあり」の合計）割合は製造業、非製造業ともに3割前後であるのに対して、「メリットがある」（同様に合計）の割合では両社にかなりの格差があります。製造業では4割に達するのに対して、非製造業では2割に過ぎない回答となっています（図3）。

・メリットの内容は「国内受注・需要の増加」が4割弱で最多、「海外受注増」が1/6（図4）。デメリットの内容は、「調達・仕入価格の上昇」が4割台半ばで最多（図5）。

・各社にとって最適な円/ドル・レートをたずねた結果、全体の平均は89円でした。業種別では製造業が94円とより円安方向ですが、非製造業が87円と高めです。最も回答が多かったのは「100円(丁度)」で38.6%を占めています（図6）。

図6 貴社にとって最適な円/ドルレート

◇平均

全体:89円 製造業:94円 非製造業:87円

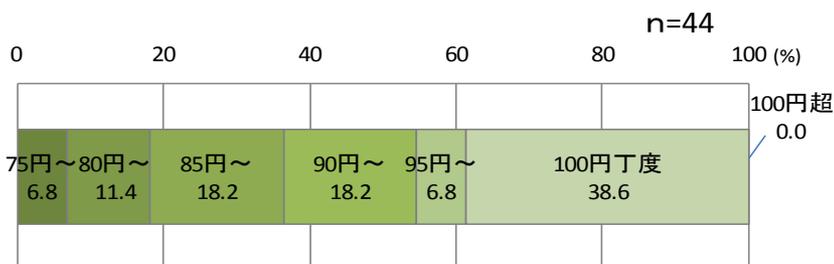


図3 円安による影響

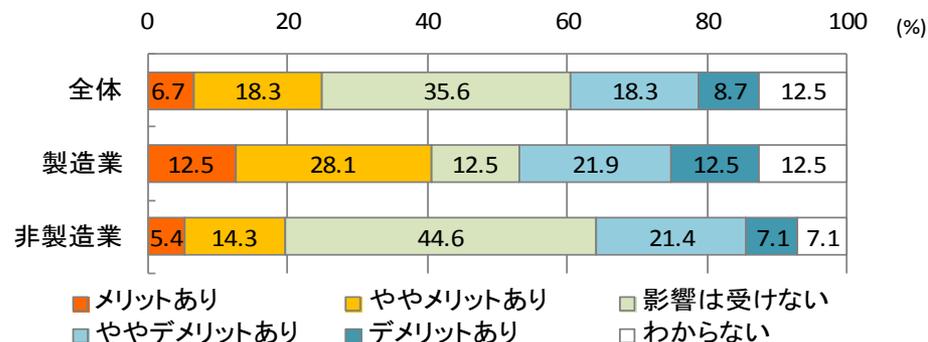


図4 予想される円安メリットの内容(複数回答)

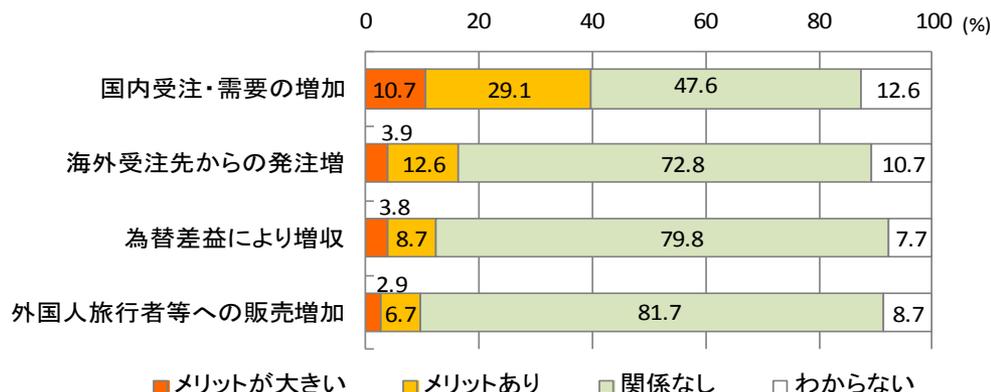


図5 予想される円安デメリットの内容(複数回答)

